

大局観



横浜国立大学理事・副学長 三宅 淳巳
Atsumi Miyake

東日本大震災から10年が経過したが、この間、その教訓を十分に活用できないままに自然災害の激甚化や世界規模での新型感染症が発生し、改めて人類の叡智が問われている。これらはいずれも大きなリスクが顕在化したこと、過去の教訓が十分に活かされていないことなど共通点も多い。災害はだれしも起こそうと思って起きるものではないが、万が一にも起きてしまった場合には、その状況を適切に解析し、かけがえのない大きな代償を払って得た情報を教訓として再発防止を図るとともに、その後の社会の再構築に活かすことが必要である。一方、災害の原因や影響は経験則によって語られることが少なくないが、それだけでは不確実な社会の未だ見ぬリスクに適切に対応することは困難であり、事態が顕在化する以前の予知予測と適切な評価に努めなければならない。

一方、その原因や過程は分からずとも災害が発生すれば被害は出る。特に、近年懸念されている複合大災害においては、多様な因果関係の中で脆弱な部分に被害が現れることから、常に全体をみたバランスの中で意思決定のための結論を導くことが求められ、そこには盤面を俯瞰する大局観が必要である。

災害リスクの低減のためには、まずその現

象や被害を細かく分析して因果関係の究明を行うが、頻度の低減には構成機器やシステムの信頼性を向上させることが有効であり、一方、影響度や被害の低減は総合的かつ包括的な検討が重要である。

影響度が著しく大きい災害の場合には、単なる経済価値のみでなく社会全体が引き受けるべき資源の投入が必要となる。社会を支えるインフラが破綻した際に代替手段となるべき方策を提供できない場合には社会全体が混乱に向う。さらに科学技術への信頼が揺らげば各国の政策を転換させる重大事となり、もはや技術システムに関する議論のみでは収まらず、人々の生活様式や社会の価値観の在り方にも大きな影響をもたらすことになる。この場合には社会制度の迅速かつ柔軟な変革とともに、社会価値の再定義のための議論を経てリスク共生社会における総合的な理念を構築する必要がある。

危機管理の目的は、最大の後悔を最小にとどめる意思決定を行うことであり、大災害時に意思決定者の果たす役割と責任はきわめて大きい。そのためには事前の十分な情報や理念の共有が不可欠であり、そこにこそ大局的視野に立つ総合安全工学の役割と人々の期待がある。

公益財団法人総合安全工学研究所 理事・監事

理事長 田村 昌三 東京大学名誉教授
(代表理事)
専務理事 小川 輝 繁 横浜国立大学名誉教授
(執行理事)
常務理事 福 富 洋 志 横浜国立大学名誉教授
放送大学神奈川学習センター所長
常務理事 若 倉 正 英 (国研)産業技術総合研究所客員研究員
(特非)保安力向上センターセンター長

理事 新井 充 東京大学名誉教授
理事 高木 伸 夫 (有)システム安全研究所所長
理事 谷 質 生 日油技研工業(株)川越工場長
理事 三宅 淳 巳 横浜国立大学理事・副学長
理事 安原 洋 東京通信病院病院長
監事 河野 晴 行 (公社)日本煙火協会専務理事
監事 田中 保 正 元(一社)日本芳香族工業会専務理事